

(その1)

【 令和 5 年 分 】

収 支 報 告 書

1	政治団体の名称	まつだとよおみこうえんかい 松田とよおみ後援会
2	主たる事務所の所在地	〒010-1413 秋田市御所野地蔵田二丁目4-4
3	代表者の氏名	松田 豊臣
4	会計責任者の氏名	鈴木 正
	収支報告書作成 担当者の氏名	松田 信子
	電話連絡先	018-826-1823

※選管受付印



※ 太枠内に必要事項を記入してください。

(※該当箇所へ☑を入れる)

政治団体の区分	
☐ 政党の支部	☒ その他の政治団体
☐ 政治資金規正法第18条の2 第1項の規定による政治団体 (=政治団体以外の者が対価1千万 円以上のパーティを開催した場合)	☐ その他の政治団体の支部
活動区域の区分	
☒ 秋田県内	☐ 2以上の都道府県の区域等

(※前年12月31日又は解散日現在)

資金管理団体の指定の有無

☒ 有

☐ 無

(※以下は、「有」の場合のみ記載)

公職の種類 秋田県議会議員秋田市選挙区
(現・候)

資金管理団体
の届出をした
者の氏名 松田 豊臣

資金管理団体の指定の期間

(※年途中で指定又は取消した場合のみ記入)

令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

(※前年12月31日又は解散日現在)

国会議員関係政治団体の区分

☐ 政治資金規正法第19条の7第1項1号に係る
国会議員関係政治団体

☐ 政治資金規正法第19条の7第1項2号に係る
国会議員関係政治団体

公職の候補者
の氏名

公職の種類 (現・候)

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

(※年途中で指定又は取消した場合のみ記入)

令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

収 支 の 状 況

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額	A=B+C	十億 百万 千 円	450,571
	(前年からの繰越額) B		28,830
	(本年の収入額) C		421,741
支 出 総 額	D		421,741
翌年への繰越額	E=A-D		28,830

←前年の「翌年への繰越額」と一致

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額	十億 百万 千 円
員数 (党費又は会費を納入した実人数)	人

(2) 寄 附

ア 寄 附 (イを除く。) の 区 分	金 額	備 考
	十億 百万 千 円	
(ア) 個 人 か ら の 寄 附		(※その7①に内訳を記載)
(うち特定寄附)		(※資金管理団体のみ)
(イ) 法 人 そ の 他 の 団 体 か ら の 寄 附		(※その7②に内訳を記載)
(ウ) 政 治 団 体 か ら の 寄 附	421,741	(※その7③に内訳を記載)
小 計 (ア)+(イ)+(ウ)	421,741	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)		(※その8に内訳を記載)
イ 政 党 匿 名 寄 附		(※その9に内訳を記載)
合 計 (ア+イ)	421,741	

(その7①)

(7) 寄附の内訳			寄附者の区分		個人	
寄付者の氏名	金額	年月日	住	所	職	業備考
	十億 百万 千 円					
この頁の小計	0		同一者（団体）からの寄附の合計が年間5万円を超えるものについては個別に記載するとともに、その寄附をした者ごとに名寄せして寄附者ごとに小計を記載する。 5万円以下の寄附は一括して「その他の寄附」に計上して構わないが、課税上の優遇措置を受ける場合には個別に記載する。			
その他の寄附						
合計	0					

(その7②)

(7) 寄 附 の 内 訳			寄 附 者 の 区 分		法人・その他の団体
団 体 の 名 称	金 額	年月日	主たる事務所の所在地	代表者の氏名	備 考
	十億 百万 千 円				
こ の 頁 の 小 計	0	同一者（団体）からの寄附の合計が年間5万円を超えるものについては個別に記載するとともに、その寄附をした者ごとに名寄せして寄附者ごとに小計を記載する。 5万円以下の寄附は一括して「その他の寄附」に計上して構わないが、課税上の優遇措置を受ける場合には個別に記載する。			
そ の 他 の 寄 附					
合 計	0				

(その7③)

(7) 寄 附 の 内 訳			寄 附 者 の 区 分		政 治 団 体
団 体 の 名 称	金 額	年月日	主たる事務所の所在地	代表者の氏名	備 考
公明党秋田第一総支部	^{十億} ^{百万} ^千 12,321 ^円	R5. 03. 26	秋田市川尻御休町14-45	石塚 秀博	
公明党秋田県本部	401,500	R5. 03. 30	秋田市川尻御休町14-45	松田 豊臣	
公明党秋田県本部	7,920	R5. 06. 13	秋田市川尻御休町14-45	松田 豊臣	
こ の 頁 の 小 計	421,741	同一者（団体）からの寄附の合計が年間5万円を超えるものについては個別に記載するとともに、その寄附をした者ごとに名寄せして寄附者ごとに小計を記載する。 5万円以下の寄附は一括して「その他の寄附」に計上して構わないが、課税上の優遇措置を受ける場合には個別に記載する。			
そ の 他 の 寄 附					
合 計	421,741				

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表				
項 目		金 額	備 考	
			うち本部又は支部に供与した 交付金（会費等）に係る支出 （再掲）	
1 経常経費	(1) 人 件 費	十億 百万 千 円		
	(2) 光 熱 水 費			
	(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費			
	(4) 事 務 所 費			
	小 計 (A)	0		
2 政治活動費	(1) 組 織 活 動 費	12,321		
	(2) 選 挙 関 係 費			
	(3) 機関紙誌の発行その他の事業費 (ア～エの計)	409,420		(ア～エの計)を記載
	(ア)機関紙誌の発行事業費			
	(イ)宣伝事業費	409,420		
	(ウ)政治資金パーティー開催事業費			
	(エ)その他の事業費			
	(4) 調 査 研 究 費			
	(5) 寄 附 ・ 交 付 金			
	(6) そ の 他 の 経 費			
	小 計 (B)	421,741		
合 計 (A+B)		421,741	「備考」欄に記載する本部・支部間の交付金等に係る支出は、（その16）本部・支部間の交付金支出の内訳と対応する。	

(その15)

(3) 政治活動費の内訳			項目別区分 組織活動費 (組織活動費)		
支 出 の 目 的	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名 (名称)	支出を受けた者の住所 (主たる事務所の所在地)	備 考
	十億 百万 千 円				
こ の 頁 の 小 計	0		1件当たり5万円以上の支出（国会議員関係政治団体は、1件当たり1万円を超える支出）について個別に記載する。（領収書等の写しを添付） ←1件当たり5万円未満の支出（国会議員関係政治団体は、1件当たり1万円以下の支出）を合計した金額をまとめて記載する。		
そ の 他 の 支 出	12,321				
合 計	12,321				

(その15)

(3) 政治活動費の内訳			項目別区分 宣伝事業費 (宣伝活動費)		
支 出 の 目 的	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名 (名称)	支出を受けた者の住所 (主たる事務所の所在地)	備 考
印刷代	十億 百万 千 円 401,500	R5. 03. 30	(有)三浦印刷	秋田市旭南三丁目7番5号	
印刷代	7,920	R5. 06. 13	株くまがい印刷	秋田市中通六丁目4-21	
こ の 頁 の 小 計	409,420	1件当たり5万円以上の支出（国会議員関係政治団体は、1件当たり1万円を超える支出）について個別に記載する。（領収書等の写しを添付） ←1件当たり5万円未満の支出（国会議員関係政治団体は、1件当たり1万円以下の支出）を合計した金額をまとめて記載する。			
そ の 他 の 支 出					
合 計	409,420				

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

※全項目について「有」又は「無」に☑を入れる。

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

※「有」の場合、項目別区分ごとに内訳を(その18)に記載する。

(その20)

宣 誓 書

添 付 書 類 (別添のとおり)

(添付したものに☑をつける。)

☒
☐

1 領収書等の写し

2 政治資金監査報告書 (国会議員関係政治団体に限る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 6 年 3 月 6 日 /	
政治団体の名称	松田とよおみ後援会 /
会計責任者の氏名	鈴木 正 / 
※代表者の氏名	

※解散の場合のみ、代表者も記名押印又は署名する。

「会計責任者の氏名」欄には記名押印又は署名し、署名は必ず会計責任者本人が自署する。

解散の場合、「解散届」及び「資金管理団体でなくなった旨の届」(資金管理団体のみ)も併せて提出する。